

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-01-01

事務事業名		予算編成及び執行管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3560	
担当部署名		財政課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4	財政管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	予算					
	目的 (どうしたいか)	最少経費で最大効果が発揮できるよう財源配分と予算編成を行うとともに、効率的な執行となるよう適正管理を行う。					
	手段 (事業内容)	毎年10月に次年度の予算編成方針を決定し、各部局に説明会を開催する。説明会1ヵ月後より各課予算ヒアリングを開始し、部課長査定、市長査定を経て2月上旬に予算を編成し議案提出する。議決後は、適正かつ効率的に執行されているか管理を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 財政管理481千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	713	710	647		
決算額	事業費	519	481	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	予算編成にかかる日数	単位	日	
指標の説明	予算編成説明会から予算収支報告を行った日まで要した日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		102	104	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	実質収支の黒字化達成率	単位	%	
指標の説明	100% - 実質赤字比率(黒字なら100%以上となる)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫
R2実質収支額 102,639千円
標準財政規模 23,841,483千円

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>成果指標は、実質収支の黒字化達成率としている。現状、実質収支は黒字を達成できており、執行管理においても適正な管理ができていると考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。</p> <p>なお、財政運営計画等の中期的な収支見通しによれば、扶助費の伸び、公共施設の更新問題等から、補てん財源として基金の繰入は避けられない財政運営となることが予想されている。加えて、新型コロナウイルス感染症関連の影響については、現状不透明な部分が多く、今後十分に留意する必要がある。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
「ポストコロナ」時代における社会の変化に対応した持続可能な行財政運営に向け、予算編成においては、現状に対する客観的な判断を査定額に反映できるように努めることとする。また、予算執行については、より効率的な執行に向けた執行管理を目指す。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-01-02

事務事業名		決算分析及び地方公会計関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		財政課		連絡先		内線3560	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	1	総務管理費
目					4	財政管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	普通会計決算					
	目的 (どうしたいか)	決算を分析し、財政状況等をわかりやすく開示するとともに、行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図る					
	手段 (事業内容)	各種調査・資料の作成 ○地方財政状況調査 毎年6～7月 ○健全化判断比率の公表 毎年9月 ○地方公会計制度に伴う財務4表の公表 毎年3月					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 地方公会計システム使用料210千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	210	210	210		
決算額	事業費	210	210	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	地方財政状況調査作成にかかる日数	単位	日	
指標の説明	地方財政状況調査作成にかかる日数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	40	35	35	
実績	35	35	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	経常収支比率	単位	%	
指標の説明	毎年経常的に収入される一般財源のうち、義務的経費など経常的な経費に充てられる財源の割合(%)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100未満	100未満	100未満	
実績	98.8	97.6	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
成果指標は、経常収支比率としている。経常収支比率については、令和元年度決算に引き続き100%を下回っており、今後も100%を超えないことを最低目標とし、総合評価は「現状維持」とした。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
各種調査・資料のうち、「地方公会計制度に伴う財務4表の公表」については、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を行っており、今後は財務書類の分析について検討していきたい考えである。「地方財政状況調査」及び「健全化判断比率等」については、全国統一のシステム又は様式により実施している。上記、各種調査・資料作成日数については、計画的な事務の執行が行われていると考えているが、更なる事務の効率化を図っていきたい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-01-03

事務事業名		地方交付税管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3560	
担当部署名		財政課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4	財政管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地方交付税					
	目的 (どうしたいか)	地方交付税の正確な算定を行うことで、歳入の確保を図り、地方行政の計画的な運営を行う。					
	手段 (事業内容)	普通交付税については、4月から5月に、特別交付税・特殊財政需要については8月から12月に基礎数値の算定を行い、資料を作成、報告する。資料については、正確かつ漏れのないよう作成し、歳入の確保を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各種調査・資料の作成	単位	%	
指標の説明	各種調査・資料を期限内に作成した率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	普通交付税当初予算適正計上率	単位	%	
指標の説明	普通交付税 決算額÷当初予算額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		105	105	105
実績		112	106	-

≪事業の参考数値等≫

R2普通交付税当初予算額
7,700,000千円

R2普通交付税決算額
8,199,893千円

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>成果指標は、普通地方交付税予算適正計上率としている。</p> <p>普通地方交付税予算を過大に計上すると、収支不足につながる恐れがあるため、予算額については、5%の留保を見込んだ額を目標とし、その割合を下回らないように努めるものとする。</p> <p>地方交付税事務は、国が定めた算定方法に基づき、非常にタイトなスケジュールで基礎数値の算定を行う必要があるが、現状、正確かつ効率的に事務を行っていると考えられることから、総合評価は「現状維持」とした。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
普通交付税予算と実交付額との差を縮めるために、より正確な予算額の算出に努める。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-01-04

事務事業名		地方債管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		財政課		連絡先		内線3560	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	1	総務管理費
目					4	財政管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市債					
	目的 (どうしたいか)	世代間負担の均衡を保ち、後年度への過度な負担とならないようその縮減に努める。					
	手段 (事業内容)	予算に基づき、大阪府に対し起債計画書を提出し協議を行う。その後、府の同意を得てその範囲内で必要額を年度末に借入を行い台帳登録をおこなう。今後の償還所要額と財政状況のバランス(償還能力)を見極め、市債の適正発行と残高の縮減を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 長期債元金償還費:5,048,447千円 長期債利子償還金:176,974千円 一時借入金利子:11千円 【特定財源】 借換債:2,006,500千円	
当初予算額	事業費	3,806,500	5,356,500	3,446,500		
決算額	事業費	3,663,271	5,225,432	-		
	特定財源等	358,900	2,006,500	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	起債(借入)額	単位	千円	
指標の説明	借換債を除く起債(借入)額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,509,800	3,046,100	3,498,200
実績		2,708,300	2,198,500	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	実質公債費比率(3ヶ年平均)	単位	%	
指標の説明	市の財政規模に対する公債費(借入金の返済額)の割合で、比率は低いほうが健全			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		6.3	4.3	4.0
実績		5.9	4.7	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
成果指標は、実質公債費比率としている。 実質公債費比率については、平成25年度以降減少(良性)傾向であることから、総合評価は「現状維持」とした。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
今後、市役所本館の建替などを含む公共施設等の更新事業が本格化することから、これまで以上に計画的かつ身の丈に合った市債発行及び管理を行う必要がある。 そのため、普通建設事業について選択と集中を進め、市債の新規発行額については発行額ベースでその年度の元金償還額を超えないことを原則としながら、今後とも地方債残高の縮減を図り、実質公債費比率の更なる改善を目指す。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-01-05

事務事業名		財政調整基金等管理運用事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		財政課		連絡先		内線3560	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	基金					
	目的 (どうしたいか)	年度間の財源の調整を図り財政の円滑な運営を行う。また、施設の老朽化に伴う整備等、特定目的の事業を計画的に実施する。					
	手段 (事業内容)	基金の確実な積立てと効果的な繰出しを行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 財政調整基金積立金357,372千円 公共施設整備基金積立金15千円 減債基金積立金3千円 【特定財源】 財政調整基金利子収入40千円 公共施設整備基金利子収入15千円 減債基金利子収入2千円	
当初予算額	事業費	200	508	63		
決算額	事業費	261,507	357,392	-		
	特定財源等	789	58	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	財政調整基金残高	単位	千円	
指標の説明	財政調整基金の残高			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,619,838	1,438,257	2,409,864
実績		3,676,976	3,934,348	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	財政調整基金残高対標準財政規模比率	単位	%	
指標の説明	財政調整基金残高÷標準財政規模			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		10以上	10以上	10以上
実績		16	17	-

≪事業の参考数値等≫
 R2標準財政規模23,841,483千円
 R3標準財政規模24,098,632千円

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
成果指標は、財政調整基金対標準財政規模比率としている。 財政調整基金は、年度間の財源の調整を図り、財政の円滑な運営に資するために設置されているものであることから、安定的な財政運営を目指すうえで、その残高は標準財政規模の10%以上を目標とする。総合評価に関しては、現状17%であることから「現状維持」とし、今後もその他の基金を含めた適切な積立てと繰出しを行う。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
財政調整基金残高を安定的に保つためには、財政調整基金を取り崩さずに黒字決算を継続していく必要があるため、引き続き歳入の確保、歳出の削減に努める必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-01-06

事務事業名		資金計画関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線3560	
担当部署名		財政課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	4	財政管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	資金計画					
	目的 (どうしたいか)	年間を通して資金不足が生じないように適切な管理を行い、安全かつ有利な運用につなげる。また、借入れは基金など内部資金を効率的に活用し、一時借入利子の削減に努める。					
	手段 (事業内容)	資金計画は各担当課照会のうえ作成し、現金収支(キャッシュフロー)を的確に見込み、資金不足時の一時借入を適切に行うとともに、余剰資金の運用につなげる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資金計画の作成回数	単位	回	
指標の説明	資金計画の作成回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4	4	4
実績		4	4	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	一時借入金利子支払額	単位	円	
指標の説明	繰替運用を除く一時借入金利子支払額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>成果指標は、一時借入金利子支払額としている。</p> <p>近年、資金不足に対する資金繰りに関しては、基金など内部資金の繰替運用で対応することができているため、一時借入利子は発生していない。資金計画の作成についても、四半期ごとに各担当課照会のうえ作成しており、適正に行われていると考えている。</p> <p>以上を総括し、総合評価は「現状維持」とした。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>今後とも、万が一にも資金ショートによる支払不能などが生じないように、正確な資金計画の作成に努める。</p> <p>なお、近年金融機関等からの一時借入を実施していないが、今後は財政状況の悪化などに伴い基金残高が大幅に減少することも考えられるため、いざと言うときに必要額を有利な条件で即座に借り入れできるよう、引き続き金利の動向を注視するとともに、借入手法等についてもこれまで以上に研究・検討を行っていく。</p>